

71 新年に当たって、改めて思う（期待する？）こと！やろうと思えば、やれるのだ?!

堂本 彰夫

(1) 「オンラインシステム」が、思わぬ事態（成果？）をもたらしている！それは、何か？

新年、明けましておめでとうございます！そして、今年も、よろしくお祈りします！と、まずは、一応の、新年の挨拶をしたいわけであるが、正直、年末年始の新型コロナの感染拡大（爆発？）は、そんなおめでたムードを吹っ飛ばす勢いで進行している！近々、一都三県に、2度目の「緊急事態宣言」が発出されようとしている！沖縄でも、30～40人位の推移で、感染者が出ている（そう思っていたら、50人を超えている！）！本当に困ったものである！とは言え、折角、新年を迎えているわけでもあるので、何ともしも明るい兆しを見出したいものである！そして、それに向けて頑張っている人達に、精一杯の称賛とエールを送りたいものである！

ということで、ある意味無理矢理かも知れないが、何か、そんな元気の出る事例（取り組み）がないものかと思ひ返してみると、まさにそれに相応しいものがあるではないか！それは、北海道（道教委？）における、新たな「社会教育主事養成」の取り組み（しくみづくり）であるが、本当に、よくそんなことができたものだなあと、驚愕さえ？覚えるものでもある！ちなみに、このことについては、以前、学会（オンライン開催）の時に情報を得ていたのであるが、この度、『社会教育』（日本青年館）の1月号で、その内容が、詳しく紹介されていた！とにかく、信じられないほどの取り組み（しくみづくり）であり、北海道（道教委？）の実力である?!

さて、改めて、その記事は、「社会教育主事講習をオンラインで」というものであるが、まず、その「はじめに」で、平成30年12月に出された、中央教育審議会答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」の中での、「学びのオーガナイザー」としての「社会教育主事」の役割について触れられ、「地方公共団体において、社会教育主事が社会教育法に規定する必置の職員であることを踏まえ、確実に配置する」ことが求められているというところから、筆を始められている。

しかるに、北海道においても、他県と同じように、社会教育主事の配置率が低下傾向にあり（H31.3現在68.7%）、「社会教育を基盤とした人づくり・地域づくりを推進するためには、地域の取組全体をけん引する人材育成が必要であり、戦略的に社会教育主事・社会教育士を養成する必要があるとの考えから、北海道立生涯学習推進センターでは、オンラインにより複数の会場を結んだ社会教育主事講習という新たなチャレンジに取り組むこととした。このオンライン開催は凶らずも新型コロナウイルス感染拡大防止の観点でも機能することとなった。」とある。

端的に言えば、これまで大学等で実施されていた主事講習では、開催時期や場所、日常業務との兼ね合い、旅費等の負担等で、受講者が伸び悩んでいたわけであるが（それが、社会教育主事の配置率を低下させているということであるが、そのことは、どこの地域でも同じである！）、北海道のこの取り組み（しくみづくり）は、その打開策ということでもあるわけである！とは言うものの、その打開策を、行政（道教委）だけで実現させるなんて！社会教育主事の養成に長年関わってきた（大学の養成課程の責任者としての部分も含めて）私からすれば、とんでもない快挙であり、俄かには信じられない？世の中の変化でもあるわけである！

(2) 北海道（道立生涯学習推進センター）における、力強い動き！

いずれにしても、この北海道のような、文科大臣の委嘱による「社会教育主事講習」の実施というのは、地元の国立大学との関係が、まずは問われるわけであるが、他の都府県にあっては、なかなか難しい（ほとんど無理?）！都道府県の研究機関としては初めての受託者となったとあるが（従来は、大学あるいはそれに準じた機関、事実上は、東京上野の国社研であったわけであるが、今回が特例であったのか、そうでないのか？このところは、今のところ分からないが!）、時代は変わった（動いた）なあと、つくづく思ったわけでもある！そもそも、そういうことが可能であったのかということでもある！

記事によると、それには、これまで実施してきた北海道教育大学との協議、そして、文科省への確認とあったが、そこに、どのような経緯があったのか？私には、その間の動き（解釈?）については、まったく分からないが、大学との共催ということでもなかったようであるので、その実施機関である「道立生涯学習推進センター」が、大学に準じる機関（研究機関）として認定されたということであろう?!同センターとしては、実質的には、その実績（実力?）は十分にあったのであろうが（自他共に認める?!）、この部分が、私には、今でも信じられないのであるが、それは、ある意味、一方で、文科省の英断とも言えるであろう?!

ともあれ、改めて、ここで注目したいことは、その実施（運営）の方法であり、そこに実現されている「全道的なネットワーク」の存在である！具体的には、まずは「全道7会場を設置」し、講義は主に札幌で行い、Web会議システムを活用して地方会場（6か所）に配信/地方在住の講師については、最寄りの地方会場からも講義を配信/地方会場には、道教委の地方事務所である教育局の社会教育主事を運営スタッフとして配置している。

そして、日程的なことも工夫されており（6月下旬～9月中旬の中で分散した日程を設定）、「3か月にわたる日程」

が組み立てられていることである。それは、受講者が、長期間職場を空けずに済むようにという配慮からである。しかも、「一部の科目を指定して実施する社会教育主事の講習」の同時開催ということもある！これは、現に社会教育主事の資格を持つ者が、社会教育士の称号を得ることができるようにしたもので、受講定員 46 名が 80 名を超えたということである。

次に、「コロナ禍の中でも学びを止めない」ということで、「個別のオンライン受講」が認められていること（講義中心の「生涯学習概論」「社会教育経営論」に限り、地方会場での受講のほか自宅や職場でのオンライン受講を可とした）、「講師の職場等からの講義発信」ということで、講師の多く（特に道外）が Web 会議システムを活用し、それぞれの職場等から講義を実施するという、「感染防止策の徹底」ということで、「3密」の回避、マスク及びフェイスシールドの着用、手洗いの徹底、消毒液の配置などを行ったということである。

そうして、期間中、受講者の感染防止に関する意識も高く、結果的に休講等もなく無事終了したこと、受講者の終了後のアンケートでも、このやり方（内容も含めて）に満足だと答えた人が多かったとある。なお、「地方会場のメリット」としては、「6か所の地方会場を設置したことにより、各地域に在住する講師が近隣の会場から講義を発信したり、複数の会場をつないだ鼎談等を行ったりすることができた。地方会場の講師には、道議会議員、市町村の首長や教育長、博物館長、公民館長、まちづくり団体の代表者のほか、首長部局に異動した社会教育主事なども含まれ、地域の優れた実践を受講者に届けることができた。」とある！

さらには、「双方向性の確保」として、「オンラインのデメリットとして、画面を見る時間が長くなり、集中力の持続、講師にとっては、受講者の反応を確認しながら講義を進めることが難しいとされるが、チャットを活用し、講義中でも質問ができるようにした」（通常のそれより質問し易かったらしい!）。「アンケートフォーラムにより受講者の意見を集約し、その結果を講義に反映させるようにした。」ともある。もちろん、書かれてはいないが、不利だったこと等、多々あったであろうが、やむにやまれぬ対応であったとは思われるが、そのことが、逆に有利に動いたとも言えるのである！

(3) それぞれの地域で出来ることは？そして、そこにおける都道府県行政の役割は？

とにかく、こうした動き（チャレンジ）は、「社会教育主事・社会教育士」の養成にとって、新たな意義と可能性を示してくれるものであり、例えば沖縄県のような島嶼社会では、とりわけ必要なものであることは言うまでもない！ただし、そうしたことは、たとえ特例的なものであったとしても、普段から、そして、それまでの実績が積み上げられていなかったら、とてもじゃないが実現されるものではない！改めて、北海道の関係者のみなさんの思いと実力には、まったくもって驚かされる次第なのである！

とは言え、法制度的な条件のクリアが、そこには必要だということであるが、それ以上に、講師等の確保、運営上のノウハウ等、たとえ、そこに「センター」機能を持つ機関やスタッフがあるにしても、その実現は、かなりのハードルの高さがあったことは言うまでもない！それを、北海道の道立生涯学習推進センターはやってのけているわけであるので、ただただ頭の下がる思いである！お世辞抜きで、北海道教委の実力は、これまでの実績がそこにはあるのであろうが、「凄い」の一言なのである！では、他の都府県はどうなのであろうか？社会教育主事講習の実施以外で、何か有効な策はないのであろうか？

「今後は、社会教育主事講習を本道の社会教育における人材育成の根幹とし、地域課題に寄り添った講義・演習の検討、遠隔地を含めた各地の多彩な講師への依頼、他県との連携など、コストをかけずにできる内容の充実を図るとともに、地域おこし協力隊やNPOなどの方々を受講しやすい状況をつくり、民間においても社会教育士が活躍できるような環境を醸成していきたい。また、当センターの他事業においても講習の学びとリンクした実践的な研修を行うなど、フォローアップにも努めることにしている」とある。そして、1月には、4か所の道立青少年教育施設を会場として、同様の形態で社会教育主事講習〔B日程〕を行うともある。これもまた、まったく羨ましい限りの認識とヴィジョンである！

そういう中で、私が現在関わっている、国社研の社会教育主事講習〔B〕の遠隔授業で、沖縄会場として実施されている同講習の受講者と、そして、その修了者とのネットワークづくりがある！そこに、新たな可能性を認めることが出来るのである！北海道の事例のような、まさしく壮大なしくみづくり、実践は、まだまだ実現することは、正直言って難しいとは思われるが、国社研の社会教育主事講習の遠隔受講をきっかけとした、昨年度から始まった「フォローアップ研修」、これに、秘かな期待を寄せている私なのである（今年も、それに合わせて実現することになっている!）。

最後になるが、この事例から見えてくる（類推される）ものは、もちろんこの取り組みの直接の成果であるが、もう一つは、この取り組みを実現させた関係者全員の意識の高さ（強さ?）であり、彼らが有している人間関係の確かさである?!そして、それが、さらに深まったとも言える?!しかしながら、このことは、他の県、地域でも、きっと（否、絶対に?）可能である！そして、それは、何も「主事講習」の自前実施だけではない！今ある状況を少しでも前進させるべく、たとえ小さな動きではあっても、思いを有している人達が、知恵とアイデアを共有し、動いていくことである！頑張れ、関係者（とりわけ県の社会教育主事、生涯学習推進センター）！